

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部  
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部  
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場  
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)  
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場  
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)  
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所  
(愛知県安城市三河安城町1-9-2 第二東祥ビル3F-D)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	782,299	760,870	918,688	965,564	1,053,318
経常利益 (百万円)	22,027	12,840	29,543	28,283	34,387
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,284	5,548	25,016	20,106	22,516
包括利益 (百万円)	23,106	15,141	37,984	35,370	6,955
純資産額 (百万円)	132,569	145,643	178,216	212,266	216,683
総資産額 (百万円)	339,389	337,904	427,764	459,833	438,606
1株当たり純資産額 (円)	455.51	501.74	616.59	743.97	760.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.62	20.71	93.36	75.05	84.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	39.8	38.6	43.3	46.5
自己資本利益率 (%)	21.7	4.3	16.7	11.0	11.2
株価収益率 (倍)	5.57	20.43	5.13	10.62	9.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,118	12,049	44,857	45,210	56,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,341	24,305	28,442	19,826	24,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,520	11,027	13,287	6,635	16,586
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,864	18,133	23,622	45,046	57,133
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	17,528 [4,312]	18,818 [4,416]	20,273 [4,597]	20,904 [4,530]	21,987 [4,044]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期から第115期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	416,907	358,431	357,534	321,757	315,794
経常利益 (百万円)	8,128	5,510	8,789	7,309	6,794
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	13,175	2,072	3,845	707	5,003
資本金 (百万円)	41,456	41,456	41,456	41,456	41,456
発行済株式総数 (千株)	273,241	273,241	273,241	273,241	273,241
純資産額 (百万円)	123,418	123,478	125,305	124,095	126,732
総資産額 (百万円)	243,558	218,170	238,088	229,178	222,101
1株当たり純資産額 (円)	460.58	460.82	467.67	463.20	473.08
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	49.17	7.73	14.35	2.64	18.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	56.6	52.6	54.1	57.1
自己資本利益率 (%)	11.2	1.7	3.1	-	4.0
株価収益率 (倍)	10.27	54.69	33.37	-	44.81
配当性向 (%)	15.3	97.0	52.3	-	53.5
従業員数 (人)	3,661	3,615	3,577	3,622	3,643
[外、平均臨時雇用者数]	[511]	[-]	[-]	[448]	[488]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第111期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期から第115期までの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

なお、第112期及び第113期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

昭和13年 8月	東京都港区赤坂溜池において資本金 2 百万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
昭和23年12月	本社を東京都中野区南台に移転
昭和27年12月	社名を「日本ラヂエーター株式会社」と変更
昭和29年 6月	日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面納入を開始
昭和37年 2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和37年 6月	神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
昭和41年 6月	神奈川県愛甲郡愛川町(神奈川県内陸工業団地)に厚木工場を建設
昭和44年 7月	栃木県佐野市栄町(佐野工業団地)に佐野工場を建設
昭和47年10月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
昭和49年 5月	群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
昭和51年 6月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド(昭和63年 1月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更)を設立
昭和52年 2月	大分県中津市に九州工場(現社名株式会社 C K K 中津工場)を建設
昭和61年 2月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
昭和61年 3月	英国に T I - ニホン U . K . 社(現社名カルソニックカンセイ・ユーケー社ワシントン工場)を設立
昭和61年 5月	栃木県宇都宮市(清原工業団地)にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社(現社名カルソニックカンセイ宇都宮株式会社)を設立
昭和63年 8月	社名を「カルソニック株式会社」と変更
平成元年 6月	英国デフェド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル(U K)社(現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社)を設立
平成 3 年 4月	スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社(現社名カルソニックカンセイ・スペイン社)を、韓国に大韓カルソニック社を設立
平成 3 年 6月	栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
平成 7 年10月	カルソニック・マニュファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
平成 8 年 1月	韓国にセスコ社(現社名カルソニックカンセイ・コリア社)を設立
平成 8 年10月	カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニッター株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
平成 9 年 5月	メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
平成12年 4月	株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
平成13年 3月	米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
平成13年 4月	タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
平成13年 9月	マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社(現社名カルソニックカンセイ・マレーシア社)を設立
平成14年 7月	ハーネス事業の営業の一部を譲渡

平成14年7月	九州工場を既存子会社(カルソニック大分株式会社)へ吸収分割により分社化し、株式会社シーケーケー(現社名株式会社C K K)に社名変更
平成14年12月	中国にカルソニックカンセイ(無錫)社を設立
平成15年7月	千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
平成15年10月	二本松工場を会社分割により分社化し、株式会社C K Fを設立
平成16年5月	東京ラヂエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
平成17年1月	日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
平成17年7月	中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ(中国)社を設立
平成18年4月	北米カルソニック社、カンタス社の2社が合併。(合併後社名「北米カルソニック社」)
平成18年6月	ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立
平成19年1月	カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の3社が合併(合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」)
平成19年4月	北米カルソニックカンセイ社、北米カルソニック社2社が合併(合併後社名「北米カルソニックカンセイ社」)
平成20年5月	埼玉県さいたま市に本社・研究開発センターを建設し、本社を移転、開発設計部門を集約
平成20年7月	マグナカンセイ社の株式を追加取得し連結子会社化(現社名「カルソニックカンセイ・サンダーランド社」)
平成20年12月	カルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併
平成22年9月	厚木工場での生産終了
平成24年4月	ブラジルにカルソニックカンセイ・ブラジル社を設立
平成24年5月	ロシアにカルソニックカンセイ・ロシア社を設立
平成25年12月	サイアム・カルソニック社の株式を追加取得し連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社45社及び関連会社9社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動をグローバル展開しております。

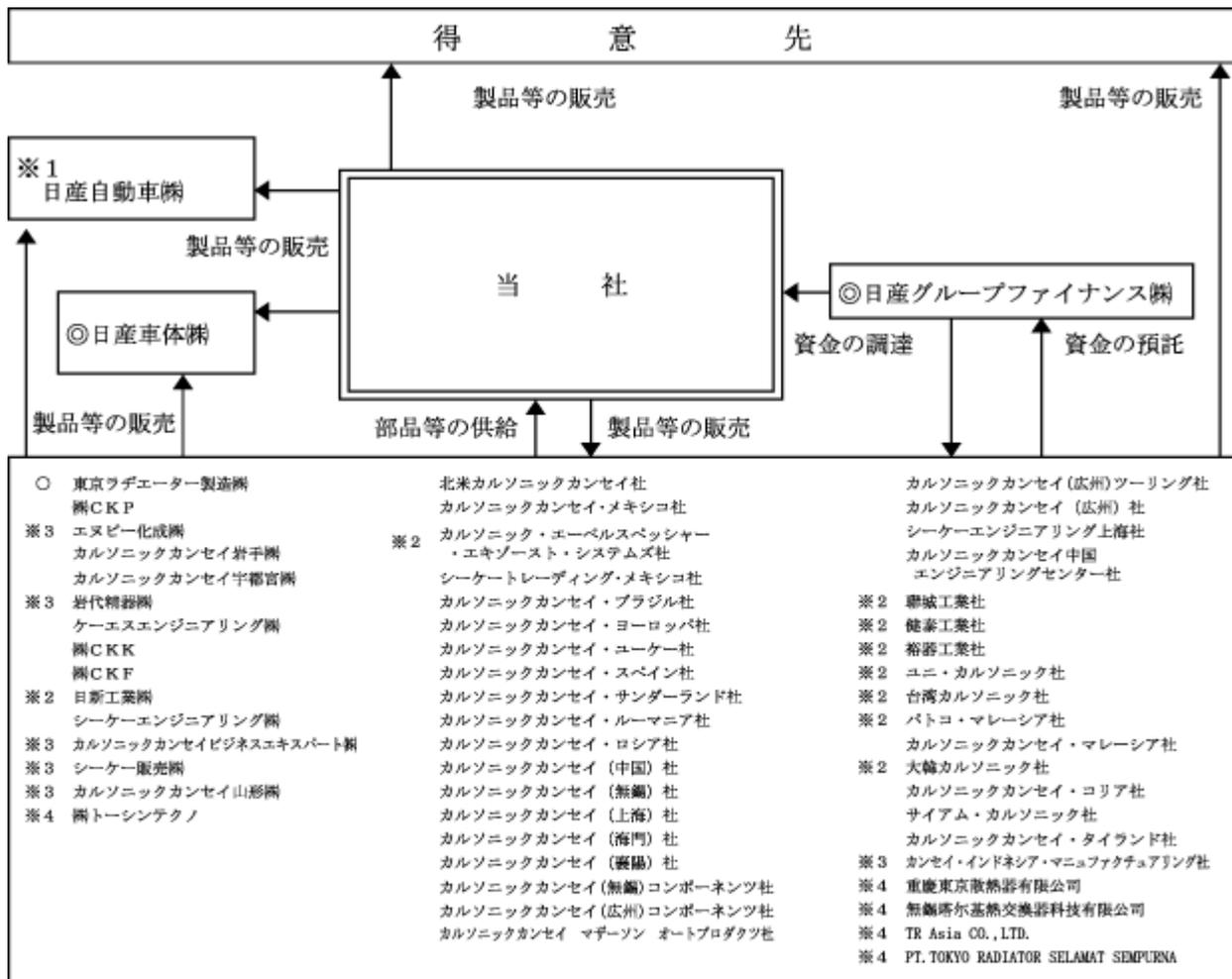
なお、セグメント区分の方法につきましては、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントとしております。当社グループのセグメント及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の種類	会社名
日本	自動車事業	日産自動車(株)
	自動車部品事業	当社 東京ラヂエーター製造(株) (株)C K P エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) カルソニックカンセイ宇都宮(株) 岩代精器(株) (株)C K K (株)C K F 日新工業(株) シーケー販売(株) カルソニックカンセイ山形(株) (株)トーシンテクノ
	その他事業	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) カルソニックカンセイ・ビジネスエキスパート(株)
米州	自動車部品事業	北米カルソニックカンセイ社 カルソニック・エーベルスペッシャー・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 シーケートレーディング・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ブラジル社
欧州	自動車部品事業	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 カルソニックカンセイ・サンダーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社 カルソニックカンセイ・ロシア社

セグメントの名称	事業の種類の名義	会社名
アジア	自動車部品事業	カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)社 カルソニックカンセイ(海門)社 カルソニックカンセイ(襄陽)社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニックカンセイ・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社 カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 TR Asia CO.,LTD. PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA
	その他事業	カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社 カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社

(注) 事業の種類の名義のその他事業は、自動車部品製造設備、設計・製図の受託、福利厚生事業、その他であります。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印) 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造㈱・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注)3(注)6	神奈川県横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車及び自動車 部品製造・販売	被所有 41.6	当社より自動車部品を購入 しております。
(連結子会社) 東京ラヂエーター製造(株) (注)2(注)3	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品の製 造・販売	40.1	同社より自動車部品を購入 しております。
(株)C K P	栃木県佐野市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ宇都宮(株)	栃木県宇都宮市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
ケーエスエンジニアリング(株)	埼玉県吉見町	百万円 90	その他事業	100.0	同社より型治工具・設備機 器を購入しております。
(株)C K K (注)1	大分県宇佐市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
(株)C K F	福島県二本松市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
シーケーエンジニアリング(株)	埼玉県さいたま市北 区	百万円 67	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計 製図の委託及び開発技術者 の派遣を行っております。
カルソニックカンセイ岩手(株)	岩手県北上市	百万円 10	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
北米カルソニックカンセイ社 (注)1(注)4	米国テネシー州	千USD 400	米州子会社統括及 び自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・メキシコ社	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	千MXN 349,009	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
シーケートレーディング・メキシコ 社(注)4	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	千MXN 3	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・ブラジル社	ブラジル サンパウロ州	千BRL 43,143	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ 社	英国カマーゼン州	千GBP 3,064	欧州子会社統括	100.0	-
カルソニックカンセイ・ユークー社	英国カマーゼン州	千GBP 9,189	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・サンダーラ ンド社	英国サンダーランド 市	千GBP 8,000	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,200	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ルーマニア 社(注)1	ルーマニア ブロイエスティ市	千RON 93,093	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ロシア社	ロシア レニングラード州	千RUB 10	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ(中国)社 (注)1	中国上海市	千CNY 525,370	中国子会社統括	100.0	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)社	中国江蘇省無錫市	千CNY 89,390	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)コン ポーネンツ社	中国江蘇省無錫市	千CNY 298,517	自動車部品の製 造・販売	100.0 (67.6)	当社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千CNY 22,347	自動車部品の製 造・販売	100.0	-
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広東省広州市	千CNY 156,431	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ(広州)コン ポーネツ社	中国広東省広州市	千CNY 187,120	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ(広州)ツー リング社	中国広東省広州市	千CNY 71,897	その他事業	100.0 (100.0)	同社より型治工具を購入し ております。
シーケーエンジニアリング上海社	中国上海市	千CNY 4,185	その他事業	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・マレーシア 社	マレーシア ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万KRW 9,185	自動車部品の製 造・販売	84.9	当社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・タイランド 社	タイ チョンブリ県	百万THB 850	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ マザーソ ン オートプロダクツ社	インド ハリナヤ州	千INR 631,241	自動車部品の製 造・販売	51.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ(海門)社	中国江蘇省海門市	千CNY 64,536	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ(襄陽)社	中国湖北省襄陽市	千CNY 51,350	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ中国エンジ ニアリングセンター社	中国上海市	千CNY 34,178	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計 製図の委託を行っております。 す。
サイアム・カルソニック社	タイ チョンブリ県	百万THB 189	自動車部品の製 造・販売	51.0 (2.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
(持分法適用関連会社)					
日新工業(株)	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品の製 造・販売	34.0	同社より自動車部品を購入 しております。
カルソニック・エーベルスペッ シャー・エキゾースト・システムズ 社	米国テネシー州	千USD 2	自動車部品の製 造・販売	50.0 (50.0)	-
大韓カルソニック社	韓国天安市	百万KRW 17,000	自動車部品の製 造・販売	50.0	当社より自動車部品を購入 しております。
聯城工業社	中華民国台湾省	百万TWD 116	自動車部品の製 造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入 しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万TWD 105	自動車部品の製 造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入 しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万TWD 194	自動車部品の製 造・販売	49.0	当社より自動車部品を購入 しております。
ユニ・カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 195	自動車部品の製 造・販売	35.0	当社より自動車部品を購入 しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 640	自動車部品の製 造・販売	21.8	当社より自動車部品を購入 しております。
パトコ・マレーシア社	マレーシア セランゴール州	百万MYR 15	自動車部品の製 造・販売	20.0	当社より自動車部品を購入 しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 北米カルソニックカンセイ社及びシーケートレーディング・メキシコ社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(単位：百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
北米カルソニックカンセイ社	415,899	14,225	8,966	56,498	105,862
シーケートレーディング・メキシコ社	122,608	244	173	339	13,346

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6. 当社の親会社による議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	6,676 [1,496]
米州	6,024 [1,043]
欧州	2,398 [570]
アジア	6,889 [935]
合計	21,987 [4,044]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,643 [488]	44.4	19.4	6,237,718

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,643 [488]
合計	3,643 [488]

(注) 1. 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では、欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アミカス等の各組合に所属していません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が続きましたが、一部の地域ではその動きが後退していく局面も見受けられました。米国では個人消費の堅調さに支えられ、好調な景気を維持しました。欧州ではユーロ安を背景として輸出に持ち直しの動きや、個人消費の増加傾向が見られました。一方中国では、製造業の低迷、輸出減等の影響で伸び率が鈍化し、中国に端を発した世界同時株安が起きる場面もありました。日本経済は、上半期においては企業収益や雇用情勢の底堅さを背景に景気回復を維持していましたが、第4四半期に入り急速な円高に移行したことに伴い、その動きは減速基調に転じました。

主要地域の新車販売台数は、米国ではガソリン価格が安定していたことに加え、低金利自動車ローンの提供により販売が引き続き好調であり、前年度を上回りました。一方、欧州では債務危機からの回復が遅れていた国の伸びが目立ち、消費者心理の好転などで新車販売台数は前年度を上回りました。また中国では10月から実施された小型車減税の効果により、新車販売台数は前年度に引き続き堅調に推移いたしました。日本では消費税増税に伴う反動減に加え、軽自動車税増税の影響もあり、新車販売台数は前年度と比較し6.8%減となりました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は主要顧客の生産台数増加や、円安による為替の影響が寄与したことで、過去最高の1兆533億円となり前年度に比較して877億円(9.1%)の増収となりました。

営業利益は、主に販売好調の米州に牽引され、前年度に比較して66億3千万円(21.0%)の増益となり過去最高の382億3千万円となりました。

経常利益は、為替差損の増加14億円等はありませんでしたが、営業利益の増加影響により、前年度に比較して61億円(21.6%)増益の343億8千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が55億9千万円増加したものの、経常利益の増加に加え、法人税等調整額の減少6億4千万円の影響により、前年度に比較して24億円(12.0%)増益の225億1千万円となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

#### 1) 日本

日本においては、売上高は3,448億円と前年度に比較し70億円(2.0%)の減収となりましたものの、営業利益は63億8千万円と前年度に比較し1億3千万円の増益となりました。

#### 2) 米州

米州地域においては、売上高は4,262億円と前年度に比較し660億円(18.3%)の増収となり、営業利益は159億7千万円と前年度に比較し33億円の増益となりました。

#### 3) 欧州

欧州地域においては、売上高は1,262億円と前年度に比較し31億円(2.5%)の増収となり、営業利益は11億5千万円と前年度に比較し5億3千万円の増益となりました。

#### 4) アジア

アジア地域においては、売上高は2,222億円と前年度に比較し267億円(13.7%)の増収となり、営業利益は148億2千万円と前年度に比較し25億7千万円の増益となりました。

## ( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ120億円増加し571億円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は562億円となり、前連結会計年度に比べ110億円増加しました。  
これは主に仕入債務の増減額が76億円増加したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は241億円となり、前連結会計年度に比べ43億円資金の使用が増加しました。  
これは主に有形固定資産の取得による支出が22億円増加したこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は165億円となり、前連結会計年度に比べ99億円の資金の支出が増加しました。  
これは主に短期借入金を93億円返済したこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本	344,048	97.9
米州	456,175	127.3
欧州	126,124	102.3
アジア	220,547	113.6
合計	1,146,896	111.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本	302,383	96.7
米州	425,860	118.5
欧州	125,758	102.6
アジア	199,316	116.5
合計	1,053,318	109.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	188,944	19.6	175,104	16.6
北米日産会社	254,397	26.3	291,826	27.7
メキシコ日産自動車会社	-	-	110,583	10.5
英国日産自動車製造会社	99,144	10.3	-	-
東風汽車有限公司	-	-	116,703	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 英国日産自動車製造会社の当連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。  
5. メキシコ日産自動車会社及び東風汽車有限公司の前連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは中期経営計画「CK G×4 T10」の達成に向け、これまでさまざまな施策に取り組んできました。グローバルでの生産拠点は、新たに中国の武漢に拠点を設立し、その数は16か国78拠点となり、各地域での状況に応じた柔軟な生産体制を構築してきました。また、開発体制も各地域で強化しており、2015年度から2016年度にかけて、米国、イギリス、フランス、インドにおいて、開発拠点の開設や拡充を行っております。環境型製品については、ガソリンエンジン用のEGRクーラーや射出成型表皮インパネを皮切りに、2014年度までに7製品を市場に投入しており、2015年度は高性能薄型ビルトインオイルクーラー/ウォーマーなど2製品を投入しました。さらに、2016年度以降も、環境対応や燃費にすぐれた製品の投入を加速すべく、技術開発を進めております。

なお、当社は平成24年11月に独占禁止法違反による排除措置命令を受けましたが、再発防止やコンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、競争法に関わる欧米当局の調査につきましては、継続して対応しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、昨年、コーポレートガバナンス・コードに沿って当社の取り組み状況を体系的に整理し、基本的な考え方、方針を定めたコーポレート・ガバナンスに関する報告書を公表いたしました。当社は事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要であると認識しております。このような考え方のもと今後もコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

2016年度は中期経営計画「CK G×4 T10」の締めくくりの年であるとともに、将来に向けて当社グループが持続的な成長を遂げていく基盤をつくるための重要な年となります。そのために必要なものは継続していく力と、物事の本質を見極めるセンシビリティを持つことが重要であると考えております。

当社グループは「オンリー・ワン、No1」へ果敢に挑戦し、世界に誇れるトップレベルのサプライヤーをめざし飛躍し続けるよう努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である米州、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、最大のリスクは地震リスクでありリスクマネジメント委員会において重大リスクアイテムとして認識しております。当社グループでは工場などの建屋や設備に対し耐震補強を行っておりますが、大規模な地震による操業の中断や、サプライヤからの部品供給の遅れや、節電対策に伴う停電による影響により操業を停止せざるを得ない状況に陥った場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手するなど、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動

当社グループの事業には海外(主に米州・欧州・アジア地域)における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

(6) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外(主に米州・欧州・アジア地域)においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- 予期しない法律又は規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 人材の採用と確保の難しさ
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等

当社グループの事業は、環境管理、リサイクル、消費者、安全関連、租税、独占禁止等により法的な規制を受けており、事業を遂行するうえで、訴訟、当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しております。また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは自動車分野の熱交換器製品、排気製品、空調製品、電子・電装製品、内装製品などにおいて、「環境」、「安全」、「快適」への貢献を取り組みの重点課題として新製品、技術開発を進めております。

また、お客様に満足頂ける製品を提供すべく品質の維持・向上を第1の方針として開発・生産一体となったモノづくりを行っております。

### 1．製品競争力向上

- (1) 環境技術ニーズに対応した熱交換器等、環境対応コンポーネント/システムの開発
- (2) 燃費向上、浄化性能向上に貢献する排気システム、構成部品の開発
- (3) モジュールの高度化と構成部品の高性能化、軽量化開発
- (4) 安全を促進するメータや情報提供システム及び操作系システムの開発
- (5) 快適な運転環境を提供する空調システムの開発
- (6) 新興市場向け低価格車両用のシステム、製品開発

### 2．戦略製品開発

- (1) 次世代環境対応車両に向けた熱・電力エネルギーマネジメントシステム、製品開発
- (2) お客様に高付加価値を提供するためのキャビンの高品質、HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)、コックピットモジュールに関わるシステム・製品開発

### 3．組織改正

平成27年度は、デザイン力及びブランディング強化を目的に、先行基盤開発センターにデザイングループを新設しました。

### 4．平成27年度(2015年度)の主な新製品開発

最近の主な研究開発活動の成果として、エンジンルーム内のレイアウト性向上を狙った、高性能薄型ビルトインオイルクーラー/ウォーマーを開発し生産を開始しました。この製品はこれまでと同等性能を維持しつつ、高さを従来の半分に抑えた製品となっております。なお、今回投入した製品を含めて、ビルトインオイルクーラー/ウォーマーを、2016年度には約600万台生産する見込みであります。

当連結会計年度における研究開発費は292億3千万円であります。

## 5. セグメント別研究開発費

### (1) 日本

グローバルな製品要求に対する開発活動を行うセンターとして「先行・基本・アプリケーション開発」を担っております。特に、将来の開発技術の創出を行う先行・基本開発へのリソースを強化しており、当社製品の競争力向上を図っていくことを方針としております。

また、製品競争力の要素である価格面での優位性を高めるため、標準化による開発効率向上や原価低減活動を積極的に推進しており、その一環としてLCC開発能力の活用、具体的にはインドのCalsonic Kansei Engineering Center India-L&T（以下 CECI-L&T）や、シーケーエンジニアリング上海社への開発業務移管を進めております。

日本における研究開発費は231億4千万円であります。

### (2) 米州

日本において基本開発及び車両製品開発アプリケーション仕様が決定した後、米国における開発体制を活用し、現地顧客との調整を行った上で開発完了としております。メキシコ向け製品の開発についても、米国にて管理・運営を行っております。

米州における研究開発費は32億2千万円であります。

### (3) 欧州

米州と同様の機能を有しており、特にルノー社との連携においては極めて重要な開発活動の一端を担っております。

欧州における研究開発費は10億6千万円であります。

### (4) アジア

中国市場の拡大とともに開発の重要性も増加しており、エンジニアリングセンターの開発体制を大幅に拡大させております。これに伴い、中国向け製品開発の役割を日本と分担し、効率良い協業体制とすることを目指しております。

また、グローバル・エンジニアリング・センターとしてCECI-L&Tでの開発業務を一層拡大しております。

アジアにおける研究開発費は17億9千万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針と見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### 工場再編損失引当金

当社グループは、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。実際の工場再編により発生した移管費用等が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループが使用されている地域別セグメントに関連して経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

## ( 2 ) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆533億円となり前連結会計年度に比較して877億円（9.1%）の増収となりました。

### 営業損益

当連結会計年度の営業利益は、382億3千万円となり前連結会計年度に比較して66億3千万円の増益となりました。

### 営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の33億1千万円の損失から、当連結会計年度は38億4千万円の損失となり5億3千万円利益が減少しました。これは主に、前連結会計年度のデリバティブ損失10億円に対し、当連結会計年度はデリバティブ収益4億9千万円に転じたものの、為替差損の増加（前連結会計年度は19億1千万円、当連結会計年度は33億1千万円）があったこと等の影響によるものです。この結果、経常利益は343億8千万円となり、前連結会計年度に比較して61億円の増益となりました。

### 特別損益

特別損益は前連結会計年度の16億4千万円の損失に対し、当連結会計年度は6億3千万円の損失となりました。これは主に、製品補償損失の減少（前連結会計年度は13億2千万円の損失、当連結会計年度は発生なし）等によるものです。

### 法人税等

法人税等は前連結会計年度の57億2千万円の費用に対し、当連結会計年度は106億7千万円の費用となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税の増加（前連結会計年度は49億4千万円の費用、当連結会計年度は105億4千万円の費用）等の影響によるものであります。

### 非支配株主に帰属する当期純損益

非支配株主に帰属する当期純利益は5億5千万円となり、前連結会計年度に対し2億5千万円の減少となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純損益

以上の結果から、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は225億1千万円と前連結会計年度に対し24億円の増益となりました。

## ( 3 ) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社グループのグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主要受注先のモデルチェンジに対応した新立ち投資、増産に対応した能力増強投資、競争力強化のための実験設備投資等を中心に、当期は総額256億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

セグメント別の設備投資額は、日本128億円、米州57億円、欧州14億円、アジア58億円であります。（なお、セグメント間の内部振替前の数値であります。）

また、自動車部品事業以外の重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
群馬工場 (群馬県邑楽町)	日本	自動車部品 生産設備	1,748	3,551	960 (215,591)	1,256	7,517	922 [200]
児玉工場 (埼玉県本庄市)	日本	自動車部品 生産設備	494	824	1,323 (51,183)	373	3,016	241 [6]
吉見工場 (埼玉県吉見町)	日本	自動車部品 生産設備	2,255	1,259	780 (137,060)	1,177	5,472	628 [106]
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	日本	自動車部品 生産設備	427	384	39 (22,514)	40	891	202 [16]
テストセンター (栃木県佐野市)	日本	研究開発設備他	3,443	2,927	1,067 (83,261)	1,255	8,694	313 [12]
その他 (埼玉県さいたま市 北区他)	日本	統括業務施設他	5,683	774	2,237 (99,165)	1,436	10,132	1,337 [148]

(注) 1. 事業所名「その他」は、研究開発センター・本社を含んでおります。

2. 従業員数の[ ]は臨時雇用者数であり、外書してあります。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)CKP	佐野工場他 (栃木県佐野市他)	日本	自動車部品 生産設備	737	1,244	1,046 (59,021)	483	3,512	387 [230]
(株)CKK	宇佐工場他 (大分県宇佐市他)	日本	自動車部品 生産設備	886	2,137	1,629 (237,763)	1,401	6,054	732 [347]
(株)CKF	本社工場 (福島県二本松市)	日本	自動車部品 生産設備	926	1,013	133 (64,512)	390	2,464	285 [52]
東京ラヂエ ター製造(株)	本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	自動車部品 生産設備	1,452	1,613	1,268 (88,255)	896	5,232	527 [164]
カルソニック カンセイ岩手 (株)	本社工場 (岩手県北上市)	日本	自動車部品 生産設備	305	919	116 (12,279)	19	1,360	114 [45]

(注) 従業員数の[ ]は臨時雇用者数であり、外書してあります。

## (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北米カルソニックカンセイ社	シェルビービル工場他 (米国テネシー州他)	米州	自動車部品 生産設備	3,412	17,178	244 (665,710)	4,599	25,435	2,602 [1,045]
カルソニックカンセイ・メキシコ社	サンフランシスコ工場他 (メキシコアグアスカリエ ンテス州)	米州	自動車部品 生産設備	2,737	2,210	341 (252,846)	421	5,711	3,377
カルソニックカンセイ・ユーケー社	スラネスリー工場他 (英国カマーゼン州他)	欧州	自動車部品 生産設備	758	2,958	99 (200,852)	527	4,344	931 [215]
カルソニックカンセイ・サンダーランド社	本社工場 (英国サンダーランド市)	欧州	自動車部品 生産設備	567	949	54 (74,490)	108	1,679	345 [71]
カルソニックカンセイ・スペイン社	本社工場 (スペインバルセロナ市)	欧州	自動車部品 生産設備	92	1,015	-	122	1,230	184 [79]
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	本社工場 (ルーマニアブローイェス ティ市)	欧州	自動車部品 生産設備	981	1,842	90 (155,711)	223	3,136	547 [187]
カルソニックカンセイ・マレーシア社	本社工場 (マレーシアジョホール 州)	アジア	自動車部品 生産設備	138	832	-	85	1,057	417
カルソニックカンセイ・タイランド社	本社工場 (タイチョンブリ県)	アジア	自動車部品 生産設備	1,057	3,642	554 (99,320)	694	5,949	1,487 [344]
カルソニックカンセイ・コリア社	本社工場 (韓国金海市)	アジア	自動車部品 生産設備	423	364	449 (32,631)	232	1,469	78 [68]
カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	1,282	3,411	58 (77,976)	753	5,506	799 [160]
カルソニックカンセイ(広州)社	花都工場他 (中国広東省広州市他)	アジア	自動車部品 生産設備	390	2,003	82 (46,920)	1,142	3,619	933
カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社	本社工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	1,195	2,972	200 (86,391)	1,041	5,409	694
カルソニックカンセイ(海門)社	本社工場 (中国江蘇省海門市)	アジア	自動車部品 生産設備	89	1,507	-	105	1,702	144
カルソニックカンセイ(襄陽)社	本社工場 (中国湖北省襄陽市)	アジア	自動車部品 生産設備	194	975	-	538	1,708	357
カルソニックカンセイ(無錫)社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	380	765	54 (54,128)	396	1,595	556
カルソニックカンセイマザーズオートプロダクツ社	マネサール工場他 (インドハリナヤ州他)	アジア	自動車部品 生産設備	-	2,317	-	127	2,445	510 [132]
サイアム・カルソニック社	本社工場 (タイチョンブリ県)	アジア	自動車部品 生産設備	604	931	108 (19,420)	39	1,684	284 [162]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は臨時雇用者数であり、外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設・改修

平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)において、当社グループで250億円の設備投資(無形固定資産を含む)を計画しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	予定額 (百万円)	設備の内容	資金の調達方法
日本	9,400	自動車部品生産用設備他	自己資金及び借入金
米州	8,200	自動車部品生産用設備他	自己資金及び借入金
欧州	1,200	自動車部品生産用設備他	自己資金及び借入金
アジア	6,200	自動車部品生産用設備他	自己資金及び借入金
計	25,000		

#### (2) 除却・売却

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,012	273,241,631	1	41,456	1	59,638

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	28	104	286	3	3,993	4,466	-
所有株式数 (単元)	-	69,654	2,277	114,030	66,916	3	19,747	272,627	614,631
所有株式数 の割合(%)	-	25.55	0.84	41.83	24.55	0.00	7.24	100.00	-

(注) 自己株式5,353,733株は「個人その他」に5,353単元が、また「単元未満株式の状況」に733株がそれぞれ含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,643	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,526	3.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 J A共済ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,014	1.8
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォー ジャパン バリュエーション エクイティーズ コンセントレイティッド ファンド エイ シリー620135(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	HARBOUR PLACE, 4TH FLOOR, 103 SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,098	1.1
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,081	1.1
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,037	1.1
計	-	166,909	61.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,643千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,526千株

みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口  
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 5,578千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 5,014千株

2. 上記のほか自己株式が5,353千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,353,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,274,000	267,274	同上
単元未満株式	普通株式 614,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,274	-

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,353,000	-	5,353,000	2.0
計	-	5,353,000	-	5,353,000	2.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,314	22,897,839
当期間における取得自己株式	1,101	901,799

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,353,733	-	5,354,834	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当事業年度末の期末配当につきましては、平成28年6月24日の第115回定時株主総会において1株につき5円00銭の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては設備投資、研究開発費用等を中心に今後の競争力向上のために使用していく予定であります。

なお、当年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月4日 取締役会	1,339	5.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	1,339	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	535	520	568	818	1,131
最低(円)	272	278	372	474	698

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	986	1,086	1,131	1,066	1,069	862
最低(円)	907	940	1,016	890	698	756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 0 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	森谷 弘史	昭和32年 5月11日生	昭和55年 4月 日産自動車株式会社入社 平成11年 7月 同社第二調達部内外装部品調達室長 平成13年 4月 同社購買企画部長 平成16年 4月 同社 V P 平成18年 4月 同社 C V P 執行役員 平成19年 4月 当社常務執行役員 平成20年 4月 当社専務執行役員、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社会長 平成22年 4月 当社専務執行役員、営業本部長兼購買本部長 平成23年 6月 当社取締役 平成24年 4月 当社副社長執行役員 平成25年 4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現)	(注) 4	16
取締役	副社長執行役員 兼最高財務責任者	柿沢 誠一	昭和32年 6月16日生	昭和55年 4月 日産自動車株式会社入社 平成16年 4月 同社グローバル販売管理部長 平成18年 4月 同社日本事業統括室長 平成21年 4月 当社常務執行役員兼北米カルソニックカンセイ社長 平成24年 4月 当社専務執行役員兼最高財務責任者 平成25年 4月 当社副社長執行役員兼最高財務責任者(現) 平成25年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	3
取締役	副社長執行役員	藤崎 彰	昭和31年 7月24日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社電子電装設計部長 平成16年 4月 当社電子電装プロダクトダイレクター 平成17年 4月 当社執行役員 平成19年 4月 当社常務執行役員 平成24年 4月 当社専務執行役員 平成25年 4月 当社副社長執行役員(現) 平成25年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	13
取締役	-	高松 則雄	昭和27年 6月 3日生	昭和51年 4月 住友生命保険相互会社入社 平成14年 4月 同社執行役員 平成17年 7月 同社取締役常務執行役員 平成22年 4月 同社代表取締役専務執行役員 平成25年 7月 スミセイ情報システム株式会社取締役会長 平成27年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	-
取締役	-	村田 恵一	昭和30年 1月18日生	昭和52年 4月 日産自動車株式会社入社 平成15年 4月 同社第一車両性能計画部長、同社第二車両性能計画部長 平成16年 4月 同社 V P 平成18年 4月 同社執行役員 平成20年 4月 株式会社日産テクノ代表取締役社長 平成27年 4月 同社相談役 平成28年 4月 同社顧問(現) 平成28年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	-
監査役	常勤	根岸 一郎	昭和29年10月16日生	昭和52年 4月 日産自動車株式会社入社 平成11年 7月 同社関係会社管理部主管 平成12年 6月 日産ディーゼル工業株式会社(現UDトラックス株式会社)企画室長 平成15年 1月 愛知機械工業株式会社経営管理部長 平成15年 6月 同社取締役経営管理部長 平成18年 6月 同社取締役常務執行役員 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注) 7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	古川 浩治	昭和28年2月21日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年2月 東風日産乗用車公司(中国)SCM部長 平成18年4月 東南アジア日産社(タイ)社長 平成20年4月 当社VP 平成20年10月 当社常務執行役員 平成24年4月 カルソニックカンセイ(中国)社董事長 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)7	9
監査役	-	安達 凡考	昭和28年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 当社空調設計部長 平成14年4月 当社執行役員 電子電装センター長 平成16年4月 北米カルソニックカンセイ社副社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	27
監査役	-	梅木 裕世	昭和28年1月9日生	昭和50年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成18年7月 東京海上日動火災保険株式会社理事 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員 平成22年6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤顧問 平成23年6月 独立行政法人日本貿易保険参事 平成24年7月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社常勤監査役(現) 東京海上日動あんしん生命保険株式会社監査役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)6	-

- (注) 1. 取締役 高松則雄及び村田恵一は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 根岸一郎、監査役 梅木裕世は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役会のスリム化及び業務執行の監督機能強化を図り、より活力ある経営体制を構築するため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の20名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：3名)  
社長執行役員兼最高経営責任者 森谷弘史、副社長執行役員兼最高財務責任者 柿沢誠一、副社長執行役員 藤崎 彰
- (執行役員：17名)  
副社長執行役員 村上秀人、同 細川光作、同 渡部英朗、常務執行役員 ジェームス・デービス、同 隅埜弘忠、同 大石幸秀、同 藤井 司、同 バラット・ヴナブッサ、同 山西政博、同 大澤博行、同 成田克之、同 エリック・ハック、同 落合久男、同 佐野利彦、同 石川宏行、同 佐藤和浩、同 石橋 誠
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠く事になる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
保坂 不二夫	昭和24年11月28日生	昭和48年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 ルノー社商品企画部DV P、技術部DV P 平成18年9月 日産ロシア製造会社社長 平成22年4月 河西工業株式会社理事 平成22年9月 蕪湖河西汽車内飾件有限公司(中国)総経理 平成24年9月 アフトワズ社(ロシア)社長上級顧問 平成28年4月 株式会社オーテックジャパン社外監査役(現)	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に努め、長期安定的に成長していくことを目指しております。そのためには、事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と認識しております。このような考え方のもとコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

#### 1) 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会により、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は5名選任しており内2名は社外取締役であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定しております。

一方、監査役については4名選任しており内2名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

当社の取締役会は、その責任の下、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」に関し、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものとしています。

#### 2) 企業統治の体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規定」に基づき、定期的に行われる取締役会や経営会議等の各種会議体において、各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。

#### 3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グローバルな事業展開、さらには多様化するリスクに対処するため、経営会議メンバーにより構成されるリスク管理委員会を設置し、重点リスクの洗い出し、対応計画の策定など、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを運用・統括しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室(5名)を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から監査実施結果の報告を受けるとともに意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、室橋陽二、伊藤功樹、根津美香、齋田 毅の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他24名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役、社外監査役をそれぞれ2名選任しております。社外取締役については、独立した立場から取締役に対する実効性の高い監督機能が発揮されることを期待しております。また、社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対する差止め請求権など監査にあたって必要な法的権限を有しており、社外監査役による監査によって外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

社外取締役、高松則雄氏は、スミセイ情報システム㈱取締役会長等の役職を歴任しており、経営への適切な助言や業務執行の監督機能の強化を期待しております。なお、高松則雄氏は当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役、村田恵一氏は、当社の親会社の子会社である㈱日産テクノ取締役社長等の役職を歴任しており、経営への適切な助言や、業務執行の監督機能の強化を期待しております。なお、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、村田恵一氏は当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役、根岸一郎氏は愛知機械工業㈱の取締役であったことがあり、当社グループと同社の間には部品の販売取引がございますが、総売上高の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。その他当社グループと愛知機械工業㈱との間に人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。また当社と根岸一郎氏との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役、梅木裕世氏は、東京海上ミレア少額短期保険㈱及び東京海上日動あんしん生命保険㈱の監査役等の役職を歴任しており、その経験、見識から監査役として適切な職務の遂行が期待できるものと判断し選任しております。なお、当社と梅木裕世氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社グループにおいて、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	129	129	5
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	2
(社外役員)	27	27	4

- (注) 1. 上記には、平成27年6月25日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
4. 平成26年6月26日開催の第113回定時株主総会決議に基づく、平成27年度中の株価連動型インセンティブ受領権の付与はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

#### 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 89百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	131	10	127	12
連結子会社	30	20	31	20
計	161	31	158	33

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ブラジル社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社、サイアム・カルソニック社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額324百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ブラジル社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社、サイアム・カルソニック社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額341百万円の監査報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準（IFRS）導入に向けたコンサルタント業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にグループ会計マニュアル導入支援業務等に関するコンサルタント業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人などが主催する国際財務報告基準（IFRS）対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社及び一部の連結会社は、親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,092	36,997
受取手形及び売掛金	164,764	160,471
商品及び製品	8,637	7,146
仕掛品	4,682	4,213
原材料及び貯蔵品	35,303	30,349
繰延税金資産	4,853	4,357
その他	44,432	39,309
貸倒引当金	389	366
流動資産合計	293,376	282,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,139	33,381
機械装置及び運搬具（純額）	69,377	62,706
土地	17,784	17,515
建設仮勘定	10,045	7,712
その他（純額）	10,716	12,544
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 143,063	<sup>1</sup> 133,861
無形固定資産		
のれん	73	50
ソフトウェア	4,489	5,153
ソフトウェア仮勘定	1,325	1,763
その他	378	461
無形固定資産合計	6,267	7,429
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 11,774	<sup>2</sup> 11,399
退職給付に係る資産	100	146
繰延税金資産	4,684	2,841
その他	568	452
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	17,125	14,839
固定資産合計	166,456	156,129
資産合計	459,833	438,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,371	133,838
短期借入金	23,104	9,952
未払費用	24,643	24,965
未払法人税等	1,873	2,172
工場再編損失引当金	40	40
その他	26,025	19,792
流動負債合計	218,059	190,763
固定負債		
長期借入金	3,046	2,123
繰延税金負債	5,897	4,299
製品保証引当金	5,190	5,015
退職給付に係る負債	13,599	17,901
その他	1,774	1,819
固定負債合計	29,507	31,159
負債合計	247,567	221,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	100,405	120,577
自己株式	3,759	3,781
株主資本合計	197,740	217,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	173
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	13,869	3,623
退職給付に係る調整累計額	12,893	18,139
その他の包括利益累計額合計	1,578	14,049
非支配株主持分	12,947	12,842
純資産合計	212,266	216,683
負債純資産合計	459,833	438,606

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	965,564	1,053,318
売上原価	1 886,391	1 964,543
売上総利益	79,173	88,774
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,558	2,409
製品保証引当金繰入額	2,141	3,166
貸倒引当金繰入額	111	52
給料手当及び賞与	18,774	19,921
退職給付費用	289	269
支払手数料	7,006	7,228
その他	16,691	17,488
販売費及び一般管理費合計	1 47,574	1 50,538
営業利益	31,598	38,236
営業外収益		
受取利息	349	447
受取配当金	93	122
持分法による投資利益	41	214
デリバティブ収益	-	493
スクラップ売却収入	248	184
その他	1,074	278
営業外収益合計	1,807	1,740
営業外費用		
支払利息	856	986
為替差損	1,911	3,318
デリバティブ損失	1,004	-
その他	1,350	1,283
営業外費用合計	5,122	5,588
経常利益	28,283	34,387
特別利益		
固定資産売却益	2 149	2 104
その他	-	2
特別利益合計	149	106
特別損失		
固定資産売却損	3 16	3 178
固定資産除却損	4 274	4 543
製品補償損失	1,327	-
その他	172	21
特別損失合計	1,790	744
税金等調整前当期純利益	26,642	33,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,949	10,545
法人税等調整額	773	131
法人税等合計	5,723	10,677
当期純利益	20,919	23,072
非支配株主に帰属する当期純利益	812	555
親会社株主に帰属する当期純利益	20,106	22,516

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,919	23,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	238
為替換算調整勘定	15,668	10,338
退職給付に係る調整額	2,065	5,181
持分法適用会社に対する持分相当額	603	358
その他の包括利益合計	1 14,450	1 16,117
包括利益	35,370	6,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,123	6,888
非支配株主に係る包括利益	1,246	66

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	80,294	3,743	177,645
会計方針の変更による累積的影響額			2,013		2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	82,307	3,743	179,658
当期変動額					
剰余金の配当			2,009		2,009
親会社株主に帰属する当期純利益			20,106		20,106
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	18,097	15	18,082
当期末残高	41,456	59,638	100,405	3,759	197,740

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	在外子会社土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	293	2,041	10,856	12,438	13,009	178,216
会計方針の変更による累積的影響額							2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	293	2,041	10,856	12,438	13,009	180,229
当期変動額							
剰余金の配当							2,009
親会社株主に帰属する当期純利益							20,106
自己株式の取得							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	-	15,911	2,037	14,016	61	13,954
当期変動額合計	142	-	15,911	2,037	14,016	61	32,037
当期末残高	308	293	13,869	12,893	1,578	12,947	212,266

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	100,405	3,759	197,740
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	100,405	3,759	197,740
当期変動額					
剰余金の配当			2,344		2,344
親会社株主に帰属する当期純利益			22,516		22,516
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	20,172	22	20,149
当期末残高	41,456	59,638	120,577	3,781	217,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	在外子会社土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	308	293	13,869	12,893	1,578	12,947	212,266
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	308	293	13,869	12,893	1,578	12,947	212,266
当期変動額							
剰余金の配当							2,344
親会社株主に帰属する当期純利益							22,516
自己株式の取得							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	-	10,246	5,246	15,628	104	15,732
当期変動額合計	134	-	10,246	5,246	15,628	104	4,417
当期末残高	173	293	3,623	18,139	14,049	12,842	216,683

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,642	33,750
減価償却費	23,224	25,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,119	361
製品保証引当金の増減額(は減少)	766	103
受取利息及び受取配当金	443	569
支払利息	856	986
持分法による投資損益(は益)	41	214
有形固定資産除売却損益(は益)	139	609
売上債権の増減額(は増加)	8,822	4,161
たな卸資産の増減額(は増加)	806	4,577
仕入債務の増減額(は減少)	10,123	2,433
その他	5,273	9,246
小計	51,763	66,854
利息及び配当金の受取額	561	700
利息の支払額	840	1,009
法人税等の支払額	6,274	10,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,210	56,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	544	1,462
定期預金の払戻による収入	1,347	1,537
有形固定資産の取得による支出	19,032	21,277
有形固定資産の売却による収入	494	291
無形固定資産の取得による支出	2,379	2,836
投資有価証券の取得による支出	21	24
貸付けによる支出	470	223
貸付金の回収による収入	917	141
その他	138	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,826	24,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,643	13,016
長期借入れによる収入	160	-
長期借入金の返済による支出	700	700
配当金の支払額	2,009	2,344
非支配株主への配当金の支払額	149	181
自己株式の純増減額(は増加)	15	22
その他	278	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,635	16,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,432	3,458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,180	12,086
現金及び現金同等物の期首残高	23,622	45,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,046	1 57,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成(株)

カルソニックカンセイ山形(株)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 15社

(2) 持分法適用非連結子会社 6社

主要な会社名

エヌピー化成(株)

カルソニックカンセイ山形(株)

(3) 持分法適用関連会社 9社

主要な会社名

日新工業(株)

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他4社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社及びカルソニックカンセイ・ルーマニア社は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月となっております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、主として退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示  
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前  
連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴  
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「特別損失」の「固定資産売却損」につきましては、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表  
示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。

また、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度  
より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の  
組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」172百万円は「その他」172百万  
円として、「その他」16百万円は「固定資産売却損」16百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会  
計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用して  
おります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	357,719百万円	357,379百万円

## 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,426百万円	10,385百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	27,724百万円	29,239百万円

## 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	48百万円	42百万円
機械装置	85百万円	50百万円
その他	15百万円	11百万円
計	149百万円	104百万円

## 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置	2百万円	172百万円
その他	13百万円	5百万円
計	16百万円	178百万円

## 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置	108百万円	345百万円
工具、器具及び備品	12百万円	54百万円
その他	153百万円	144百万円
計	274百万円	543百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	317百万円	326百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	317百万円	326百万円
税効果額	73百万円	87百万円
その他有価証券評価差額金	244百万円	238百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,668百万円	10,338百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	15,668百万円	10,338百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	15,668百万円	10,338百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,732百万円	5,704百万円
組替調整額	893百万円	498百万円
税効果調整前	2,838百万円	5,206百万円
税効果額	773百万円	24百万円
退職給付に係る調整額	2,065百万円	5,181百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	605百万円	358百万円
組替調整額	1百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	603百万円	358百万円
その他の包括利益合計	14,450百万円	16,117百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,306	23	-	5,329
合計	5,306	23	-	5,329

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,329	24	-	5,353
合計	5,329	24	-	5,353

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,339	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	31,092百万円	36,997百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	344百万円	237百万円
流動資産 その他(預け金)	14,298百万円	20,373百万円
現金及び現金同等物	45,046百万円	57,133百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、建物、生産設備(「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	762	846
1年超	1,887	1,982
合計	2,649	2,828

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループの借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、それらは主に短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円） （ 1 ）	時価（百万円） （ 1 ）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	31,092	31,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	164,764	164,764	-
(3) 投資有価証券	2,900	2,403	497
(4) 支払手形及び買掛金	(142,371)	(142,371)	-
(5) 短期借入金	(23,104)	(23,104)	-
(6) 長期借入金	(3,046)	(2,958)	88
(7) デリバティブ取引（ 2 ）	115	115	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円） （ 1 ）	時価（百万円） （ 1 ）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	36,997	36,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	160,471	160,471	-
(3) 投資有価証券	2,467	2,176	291
(4) 支払手形及び買掛金	(133,838)	(133,838)	-
(5) 短期借入金	(9,952)	(9,952)	-
(6) 長期借入金	(2,123)	(2,054)	69
(7) デリバティブ取引（ 2 ）	(419)	(419)	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	8,873	8,931

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,079	-	-	-
受取手形及び売掛金	164,764	-	-	-
合計	195,844	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	36,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	160,471	-	-	-
合計	197,457	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	700	639	599	599	599	609

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	730	550	550	550	420	51

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,253	312	940
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,253	312	940
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,253	312	940

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	919	336	582
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	919	336	582
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	919	336	582

## (デリバティブ取引関係)

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	B R L	639	-	49	49
	C N Y	-	-	-	-
	I N R	2,667	2,667	190	190
	通貨スワップ取引				
	売建				
E U R	2,323	-	22	22	
G B P	16,281	-	101	101	
	合計	21,911	2,667	115	115

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	B R L	855	-	1	1
	C N Y	7,374	-	401	401
	I N R	2,493	2,493	15	15
	通貨スワップ取引				
	売建				
E U R	2,848	-	18	18	
G B P	15,694	-	13	13	
	合計	29,265	2,493	419	419

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型を採用しております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	89,355百万円	100,143百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,974百万円	-百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	87,380百万円	100,143百万円
勤務費用	2,206百万円	2,324百万円
利息費用	2,518百万円	2,362百万円
数理計算上の差異の発生額	10,051百万円	695百万円
退職給付の支払額	4,125百万円	4,591百万円
為替換算による影響	2,569百万円	4,534百万円
その他	458百万円	33百万円
退職給付債務の期末残高	100,143百万円	96,365百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	77,157百万円	87,035百万円
期待運用収益(注)	3,474百万円	3,458百万円
数理計算上の差異の発生額	6,228百万円	5,522百万円
事業主からの拠出額	2,472百万円	1,973百万円
退職給付の支払額	4,064百万円	4,562百万円
為替換算による影響	2,114百万円	3,554百万円
その他	347百万円	73百万円
年金資産の期末残高	87,035百万円	78,901百万円

(注) 国際財務報告基準適用の在外連結子会社における利息の純額のうち年金資産に係るものを含んでおります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	442百万円	391百万円
退職給付費用	1百万円	86百万円
退職給付の支払額	0百万円	7百万円
制度への拠出額	52百万円	22百万円
その他	4百万円	16百万円
退職給付に係る負債の期末残高	391百万円	291百万円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	100,211百万円	96,441百万円
年金資産	87,627百万円	79,665百万円
	12,584百万円	16,776百万円
非積立型制度の退職給付債務	915百万円	979百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,499百万円	17,755百万円
退職給付に係る負債	13,599百万円	17,901百万円
退職給付に係る資産	100百万円	146百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,499百万円	17,755百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	2,206百万円	2,324百万円
利息費用	2,518百万円	2,362百万円
期待運用収益	3,474百万円	3,458百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,250百万円	427百万円
過去勤務費用の費用処理額	165百万円	47百万円
簡便法で計算した退職給付費用	1百万円	86百万円
その他	55百万円	-百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,389百万円	1,520百万円

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	165百万円	47百万円
数理計算上の差異	2,728百万円	5,158百万円
その他	55百万円	-百万円
合計	2,838百万円	5,206百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	197百万円	150百万円
未認識数理計算上の差異	15,609百万円	20,768百万円
その他	-百万円	-百万円
合計	15,411百万円	20,617百万円

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	44.5%	39.8%
株式	42.5%	47.1%
不動産( REITを含む )	6.3%	5.9%
現金及び預金	2.2%	2.2%
その他	4.5%	5.1%
合 計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%
予想昇給率	主として3.0%	主として3.0%

## 3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,284百万円、当連結会計年度1,490百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	4,434百万円	5,400百万円
減価償却超過額	1,205百万円	1,305百万円
未払賞与	2,760百万円	2,643百万円
サービス保証費	2,133百万円	1,968百万円
繰越欠損金	12,712百万円	10,549百万円
その他	4,735百万円	4,816百万円
繰延税金資産小計	27,982百万円	26,685百万円
評価性引当額	17,367百万円	17,636百万円
繰延税金資産計	10,614百万円	9,048百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮記帳積立金	39百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	301百万円	176百万円
その他	6,632百万円	5,937百万円
繰延税金負債計	6,974百万円	6,149百万円
繰延税金資産の純額	3,640百万円	2,899百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	- %
(調整)		
評価性引当額	12.3%	- %
在外連結子会社の税率差	4.0%	- %
その他	2.5%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が181百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	312,656	359,288	122,583	171,035	965,564	-	965,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,326	904	520	24,450	65,201	65,201	-
計	351,983	360,193	123,104	195,485	1,030,766	65,201	965,564
セグメント利益	6,250	12,670	615	12,247	31,784	185	31,598
セグメント資産	265,389	122,537	49,337	130,505	567,770	107,937	459,833
その他の項目							
減価償却費	9,936	5,872	1,615	5,954	23,379	155	23,224
のれんの償却額	-	-	22	-	22	-	22
持分法適用会社への 投資額	9,319	40	-	-	9,360	-	9,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,096	6,979	2,584	5,914	24,575	226	24,348

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。  
 4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域  
 米 州：米国、メキシコ、ブラジル  
 欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア  
 アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	302,383	425,860	125,758	199,316	1,053,318	-	1,053,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,506	385	461	22,947	66,301	66,301	-
計	344,889	426,246	126,220	222,264	1,119,619	66,301	1,053,318
セグメント利益	6,384	15,977	1,151	14,821	38,335	99	38,236
セグメント資産	259,599	114,112	43,323	132,045	549,081	110,474	438,606
その他の項目							
減価償却費	9,166	8,119	1,925	6,298	25,510	182	25,328
のれんの償却額	-	-	22	-	22	-	22
持分法適用会社への 投資額	9,080	39	-	-	9,120	-	9,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,881	5,762	1,480	5,836	25,961	303	25,657

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域  
  米 州：米国、メキシコ、ブラジル  
  欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア  
  アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
305,823	362,969	126,589	170,181	965,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
57,736	35,907	12,242	37,177	143,063

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	188,944	日本
北米日産会社	254,397	米州
メキシコ日産自動車会社	89,498	米州
東風汽車有限公司	91,319	アジア

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
299,279	426,909	131,141	195,987	1,053,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
59,070	30,863	10,523	33,402	133,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	175,104	日本
北米日産会社	291,826	米州
メキシコ日産自動車会社	110,583	米州
東風汽車有限公司	116,703	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	-	49	-	122	-	172

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	11	10	-	-	-	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22	-	-	22
当期末残高	-	-	73	-	-	73

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22	-	-	22
当期末残高	-	-	50	-	-	50

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車株	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	188,911	売掛金	30,321
							部分品の受給	56,029	買掛金	5,579

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車株	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	174,939	売掛金	25,722
							部分品の受給	51,443	買掛金	5,717

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車株の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売		当社部品の販売	部品の販売	37,774	売掛金	7,639
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	1,672 121	短期借入金 未払費用	16,176 11

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売		当社部品の販売	部品の販売	41,956	売掛金	6,549
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	13,509 97	短期借入金 未払費用	2,667 4

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達については、市場金利を勘案して当社が提示した条件(利率等)をもとに、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス㈱	横浜市西区	(百万円) 90	金融業		資金の運用	資金の運用	861	流動資産 その他	6,011	
							受取利息	19	流動資産 その他	1	
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車㈱の子会社統括並びに自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	254,397	売掛金	32,694	
							資金の運用	資金の運用	3,649	流動資産 その他	3,995
								受取利息	25	流動資産 その他	0
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX.Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	85,922	売掛金	9,799	
							自動車部品製造用金型の販売	自動車部品製造用金型の販売	1,960	流動負債 その他	8,473
	日産トレーディング・コーポレーション・アメリカズ社	米国テネシー州スマーナ市	(千USD) 250	自動車部品その他の輸出入及び販売		部品の購入	部品の購入	36,215	買掛金	4,588	
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務		部品の販売	部品の販売	96,274	売掛金	13,490	
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	26,017	売掛金	5,814	

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス㈱	横浜市西区	(百万円) 90	金融業		資金の運用	資金の運用	238	流動資産 その他	5,772
							受取利息	19	流動資産 その他	1
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車㈱の子会社統括並びに自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	291,826	売掛金	33,360
						資金の運用	資金の運用	5,199	流動資産 その他	8,622
							受取利息	83	流動資産 その他	1
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX.Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	107,784	売掛金	11,569
	日産トレーディング・コーポレーション・アメリカズ社	米国テネシー州スマーナ市	(千USD) 250	自動車部品その他の輸出入及び販売		部品の購入	部品の購入	36,646	買掛金	3,021
英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務		部品の販売	部品の販売	92,030	売掛金	13,004	
タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	24,677	売掛金	2,995	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部品の購入については、当社の見積価格をもとに、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

資金の運用については、預託先から提示された条件（利率等）をもとに検討の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車㈱（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	743円97銭	760円92銭
1株当たり当期純利益金額	75円05銭	84円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,106	22,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,106	22,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,925	267,899

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	212,266	216,683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,947	12,842
(うち非支配株主持分)(百万円)	(12,947)	(12,842)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,318	203,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,912	267,887

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,404	9,222	1.45%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	700	730	5.66%	-
1年以内に返済予定のリース債務	218	128	2.56%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,046	2,123	10.08%	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	346	245	2.40%	平成29年～33年
合計	26,715	12,449	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	550	550	550	420
リース債務	73	69	60	38

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	251,622	507,292	769,145	1,053,318
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,578	17,841	23,296	33,750
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,700	11,519	15,819	22,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.28	43.00	59.05	84.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.28	21.72	16.05	25.00

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12	3
受取手形	270	97
売掛金	1 69,066	1 61,301
商品及び製品	2,116	1,951
仕掛品	588	573
原材料及び貯蔵品	3,606	3,228
前渡金	1 16,669	1 16,813
前払費用	245	215
繰延税金資産	2,119	2,137
関係会社短期貸付金	23,367	23,563
未収入金	1 3,608	1 2,738
その他	42	8
貸倒引当金	11,316	10,962
流動資産合計	110,397	101,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,278	13,394
構築物	645	657
機械及び装置	10,866	9,585
車両運搬具	149	135
工具、器具及び備品	2,961	3,794
土地	6,409	6,409
建設仮勘定	403	1,746
有形固定資産合計	34,715	35,724
無形固定資産		
施設利用権	56	56
意匠権	18	11
ソフトウェア	4,130	4,843
ソフトウェア仮勘定	1,325	1,763
その他	230	324
無形固定資産合計	5,761	7,000
投資その他の資産		
投資有価証券	89	89
関係会社株式	77,494	76,944
従業員に対する長期貸付金	29	25
関係会社長期貸付金	79	-
長期前払費用	8	6
繰延税金資産	527	574
その他	75	65
投資その他の資産合計	78,303	77,705
固定資産合計	118,780	120,429
資産合計	229,178	222,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	908	429
電子記録債務	15,334	16,221
買掛金	1 50,569	1 46,627
短期借入金	16,176	9,623
リース債務	87	75
未払金	1 3,419	1 4,036
未払費用	1 12,718	1 12,179
未払法人税等	93	312
前受金	1 377	1 287
預り金	434	429
設備関係支払手形	919	1,091
資産除去債務	-	8
その他	124	464
流動負債合計	101,163	91,787
<b>固定負債</b>		
リース債務	289	210
退職給付引当金	2,552	2,005
製品保証引当金	863	1,200
資産除去債務	58	24
その他	153	139
固定負債合計	3,918	3,580
負債合計	105,082	95,368
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金	77	76
繰越利益剰余金	22,244	24,905
利益剰余金合計	26,760	29,420
自己株式	3,759	3,781
株主資本合計	124,095	126,732
純資産合計	124,095	126,732
負債純資産合計	229,178	222,101

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 321,757	1 315,794
売上原価	1 295,134	1 288,649
売上総利益	26,623	27,144
販売費及び一般管理費	1, 2 22,628	1, 2 23,303
営業利益	3,994	3,840
営業外収益		
受取利息	1 170	1 171
受取配当金	1 2,159	1 4,662
為替差益	1,662	-
デリバティブ収益	-	294
雑収入	1 985	1 14
営業外収益合計	4,977	5,143
営業外費用		
支払利息	135	172
為替差損	-	1,610
デリバティブ損失	704	-
貸倒引当金繰入額	-	394
雑支出	823	13
営業外費用合計	1,662	2,190
経常利益	7,309	6,794
特別利益		
固定資産売却益	11	8
貸倒引当金戻入額	-	742
その他	-	26
特別利益合計	11	776
特別損失		
固定資産売却損	0	153
固定資産除却損	141	155
関係会社株式評価損	884	549
投資損失	24	53
貸倒引当金繰入額	6,208	-
その他	11	11
特別損失合計	7,270	924
税引前当期純利益	50	6,646
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,707
法人税等調整額	447	65
法人税等合計	758	1,642
当期純利益又は当期純損失( )	707	5,003

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				土地・建物圧縮 記帳積立金			
当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	74	23,442	27,954
会計方針の変更による累積的影響額						1,522	1,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	74	24,965	29,477
当期変動額							
剰余金の配当						2,009	2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩					3	3	-
実効税率変更による土地・建物圧縮記帳積立金の増加					6	6	-
当期純利益又は当期純損失( )						707	707
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	3	2,720	2,717
当期末残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	22,244	26,760

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	3,743	125,305	125,305
会計方針の変更による累積的影響額		1,522	1,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,743	126,828	126,828
当期変動額			
剰余金の配当		2,009	2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩		-	-
実効税率変更による土地・建物圧縮記帳積立金の増加		-	-
当期純利益又は当期純損失( )		707	707
自己株式の取得	15	15	15
当期変動額合計	15	2,732	2,732
当期末残高	3,759	124,095	124,095

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				土地・建物圧縮 記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	22,244	26,760
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	22,244	26,760
当期変動額							
剰余金の配当						2,344	2,344
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩					0	0	-
実効税率変更による土地・建物圧縮記帳積立金の増加					-	-	-
当期純利益又は当期純損失( )						5,003	5,003
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2,660	2,659
当期末残高	41,456	59,638	59,638	4,438	76	24,905	29,420

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	3,759	124,095	124,095
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,759	124,095	124,095
当期変動額			
剰余金の配当		2,344	2,344
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩		-	-
実効税率変更による土地・建物圧縮記帳積立金の増加		-	-
当期純利益又は当期純損失( )		5,003	5,003
自己株式の取得	22	22	22
当期変動額合計	22	2,636	2,636
当期末残高	3,781	126,732	126,732

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...当期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

...時価法

#### (3) たな卸資産

...主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 12年

工具、器具及び備品 2～8年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び連結子会社への貸付取引

##### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### 5. 消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### 6. 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する金銭債権	65,672百万円	58,545百万円
関係会社に対する金銭債務	28,525百万円	34,603百万円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	227,061百万円	217,129百万円
関係会社からの仕入高	237,651百万円	235,625百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	3,123百万円	4,919百万円

## 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品保証引当金繰入額	863百万円	1,512百万円
給料及び手当	7,626百万円	7,872百万円
退職給付引当金繰入額	239百万円	25百万円
支払手数料	4,704百万円	4,546百万円
減価償却費	1,095百万円	1,141百万円
おおよその割合		
販売費	25%	27%
一般管理費	75%	73%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	4,062	2,249
関連会社株式	651	1,148	497
合計	2,463	5,210	2,747

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	2,371	558
関連会社株式	651	1,257	606
合計	2,463	3,628	1,165

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(百万円)

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	73,244	72,694
関連会社株式	1,786	1,786

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,294百万円	4,524百万円
退職給付引当金	803百万円	578百万円
減価償却超過額	335百万円	291百万円
サービス保証費	545百万円	578百万円
未払賞与	1,299百万円	1,087百万円
その他	11,412百万円	10,996百万円
繰延税金資産小計	19,691百万円	18,056百万円
評価性引当額	16,994百万円	15,310百万円
繰延税金資産計	2,696百万円	2,746百万円
繰延税金負債		
特定資産買換圧縮記帳	37百万円	33百万円
その他	12百万円	-百万円
繰延税金負債計	50百万円	33百万円
繰延税金資産の純額	2,646百万円	2,712百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
評価性引当額の増減額	286.4%	14.7%
受取配当金益金不算入	1,423.3%	21.6%
外国源泉税	2,739.5%	23.6%
税率変更による影響	402.4%	1.7%
その他	24.6%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,492.1%	24.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が112百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が112百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,278	1,114	16	982	13,394	23,794
	構築物	645	77	1	63	657	2,551
	機械及び装置	10,866	1,094	211 ( 4)	2,164	9,585	48,190
	車両運搬具	149	38	0	52	135	651
	工具、器具及び備品	2,961	2,050	4	1,213	3,794	55,686
	土地	6,409	-	-	-	6,409	-
	建設仮勘定	403	2,333	990	-	1,746	-
	計	34,715	6,710	1,225	4,475	35,724	130,874
無形固定資産	施設利用権	56	-	-	0	56	68
	意匠権	18	-	-	6	11	26
	ソフトウェア	4,130	2,197	15 ( 6)	1,469	4,843	14,748
	ソフトウェア 仮勘定	1,325	2,220	1,782	-	1,763	-
	その他	230	151	-	57	324	378
		計	5,761	4,569	1,798	1,532	7,000

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建設仮勘定	：	吉見工場生産設備・金型	788
	：	群馬工場生産設備・金型	727
	：	児玉工場生産設備・金型	285

2. 当期減少額欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,316	394	747	10,962
製品保証引当金	863	1,512	1,176	1,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利

    単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |  |                          |
|-------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成26年4月1日<br>(第114期) 至 平成27年3月31日                           | 平成27年6月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類       |  | 平成27年6月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第9号の2(株主総会における議決権行<br>使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書               |  |                          |
| 第115期第1四半期報告書                 | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年6月30日  | 平成27年8月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| 第115期第2四半期報告書                 | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年9月30日  | 平成27年11月5日<br>関東財務局長に提出。 |
| 第115期第3四半期報告書                 | 自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日                                      | 平成28年2月10日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

カルソニックカンセイ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

カルソニックカンセイ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	美	香
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田		毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。